

## 3年間の介護保険を振り返って

～サービス利用量の変動からの考察～

和歌山県 竹村医院居宅介護支援事業所

○高下奈穂

研究方法が冊子の内容と変更になっているため、別途お配りしました資料を参考にしてください。

### I.はじめに

平成12年より開始された介護保険が見直しの時期を迎えようとしている。

いままでの試行錯誤の3年を振り返り、介護保険の目的である利用者の自立とQOLの向上や家族の介護負担の軽減に結びついたか、サービス量の変動により、いかに変化したかを明らかにし私たちが目指す介護保険の形にどう対応すべきか検討した。(スライドお願いします)

### II.研究対象期間

平成12年4月～平成14年11月

### III.研究方法

- 1、対象利用者数518名
- 2、要介護認定回数延べ1491回
- 3、認定毎の介護度の変化を改善・維持・悪化に分け、介護度別に比較検討する。
- 4、サービスを、訪問看護・訪問介護・通所系サービス・ショートステイ・福祉用具レンタルの5項目に分類する。
- 5、一人あたりの平均利用単位数を出し、サービス毎の比率を比較検討する。(スライドお願いします)

### K・U氏の場合を例にとってみると

利用料金は認定の有効期間開始月のレセプトの料金から計算する。

期間ごとの介護度の変化を比較する場合、K・U氏は要介護1の維持が1回、要介護1から要介護2への悪化が1回あり各データを積算する。(スライドお願いします)

### IV.結果

結果1・・・平均的な利用率は介護度に関係なく、40%程度である。(スライドお願いします)

結果 2・・・要支援においては、自立へと改善した例はなく、訪問介護の利用率が高い。維持・悪化を比較すると訪問看護、訪問介護、レンタルは維持できている比率が高く、通所系サービスは悪化している比率が高い。(スライドお願いします)

結果 3・・・要介護 1 では、通所系サービスの利用が高く、要支援と比べて改善・維持できている割合が高い。訪問介護、ショートステイは悪化するほど多く使われており、訪問看護、レンタルの利用率は改善の方が高い。(スライドお願いします)

結果 4・・・要介護 2 の改善では、通所系サービスとレンタルの利用率が高い。訪問介護とショートステイの利用率は悪化するほど高く、特にショートステイにおいて悪化の割合は、改善・維持の 2 倍以上になっている。(スライドお願いします)

結果 5・・・要介護 3 の改善した例では通所系サービスの利用率が高く、維持では訪問看護と訪問介護の利用が高い。(スライドお願いします)

結果 6・・・要介護 4・5 では訪問看護がのび、介護度が上がり、医療依存度が高くなったことが考えられる。訪問介護の利用率も高く、介護量が増え、家族介護ではフォローできない部分を身体介護で充足していると思われる。(スライドお願いします)

結果 7・・・全体としては、サービスの利用が少ない方が改善しており、悪化とともにサービスの利用が増えていると考えられる。(スライドお願いします)

## V. 考察

要支援の段階では通所系サービスを使わなくても、在宅で自立できるよう訪問介護や福祉用具レンタルを利用できるよう支援していくことが、維持・改善できるポイントではないだろうか。また、心身の状態が悪化、重度化する前の要介護 1・2 の段階で通所系サービスを利用することは効果的であると考えられる。逆に、その段階で訪問介護やショートステイの利用を増やすことは悪化につながっており、あまり手を貸さず見守ることの重要性を再認識させられた。

計画立案時、かならず、介護者の介護負担の軽減の問題が、あがってくる。その対応策として、在宅介護において、家族にとっては、ショートステイが介護負担の軽減に重要な位置を占めている。本人の改善の問題からすると、同時に福祉用具を利用して他の在宅サービスを重視していくことも大切である。また、悪化するとショートステイの利用が増えてくるとの結果をふまえ、今後利用の場合は個別計画で対応していただき、利用者の意欲や A D L が向上するように、ケアマネジャーとしても情報提供の方法やシステムの検討及びモニタリングによる評価が必要と思われる。

介護度が重度となり、在宅を維持する為には、ショートステイ利用は欠かせないが、訪問看護・訪問介護・通所系サービス・福祉用具レンタルを中心に家庭での自立に少しでも近づけるようにサービスを組み立て、利用しやすい介護保険を充実させることが、要介護者の ADL や QOL 向上につながり、しいては、財政改善につながるのではないだろうか。  
(スライドお願いします)

## VI. 結語

介護保険の認識度が上がり、利用状況が多種多様化され、困難事例が増えている中で、ケアマネジャーとしては、利用者の希望を尊重し、利用者の心身の維持又は改善と、自立支援を目指した計画立案をつねに心がける姿勢の大切さを再認識した。

サービスを利用しなくても改善しているのは、家族介護により解決されていると思われる。今後、家族の支援がなくても、よいサービスが提供でき、改善につながるようプランニングすることが課題である。

ご清聴ありがとうございました。